

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和2年6月

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	震災復興民間文化財発掘調査助成事業	事業番号	A-4-1
交付団体	仙台市	事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)		
総交付対象事業費	74,232 (千円)	全体事業費	74,232 (千円)		139,322 (千円)
事業概要					
(目的) 震災復興に係る個人専用住宅及び、中小企業等事業者の発掘調査費用の一部を助成する。 ・東日本大震災により、建替えが必要となった個人専用住宅及び、中小企業等事業者による事業所等の建設を市内の「周知の埋蔵文化財包蔵地」(以下遺跡という。)内において実施する際に必要となる発掘調査の費用を助成する。 ・対象区域は、市内全域に分布する遺跡の範囲内とする。					
(事業費) 139,322 千円 ・助成対象については、文化庁、被災3県(岩手・宮城・福島県)及び被災市町村で調整中である。 ・対象予定件数は、事業期間中、個人住宅 132 件、中小企業等 25 件を見込んでおり、個人住宅 1 件約 268 千円、中小企業等 1 件約 4,242 千円として算出している。					
(予算措置状況) 平成 25 年度当初予算において計上					
(本市復興計画における記載) Ⅲ-1-(3) 恒久的な住まいの確保 (27 ページ) 自力での住宅再建・取得の困難な方も含め、恒久的な住まいを確保することができるよう取り組みます。 Ⅲ-4-(1) 地域企業への金融支援・(2) 事業活動再開や企業に向けた支援 (31 ページ) 被害を受けた地域中小企業の倒産や廃業を防ぐため、・・・被災企業の緊急的な資金ニーズに対応します。					
(全体事業費の変更) (令和2年5月7日) 事業費の精査により、全体事業費を 139,322 千円から 74,232 千円に減額する。					
当面の事業概要					
<平成 23, 24 年度>事業費 : 30,934 千円 事業内容 : 発掘調査助成 個人専用住宅 N=44 件、中小企業等 N=5 件 <平成 25 年度~令和 2 年度>事業費 : 43,298 千円 事業内容 : 発掘調査助成 個人専用住宅 N=35 件、中小企業等 N=8 件					
東日本大震災の被害との関係					
市内約 780 ヶ所の遺跡内にある建物で、今回の震災・津波により全壊 467 件、大規模半壊 336 件の被害があった。それらの内、266 件が解体・解体予定になっている(平成 23 年 9 月段階)。さらに遺跡外での被災者も多数おり、建設用地を遺跡内に求める場合が見込まれる。					
関連する災害復旧事業の概要					

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和2年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	25	事業名	都市防災総合推進事業(復興まちづくり計画策定支援) (補助率 1/2)	事業番号	D-20-3
交付団体		仙台市	事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)	
総交付対象事業費		55,566 (千円)	全体事業費	74,736 (千円)	75,709 (千円)
事業概要					
<p>(事業概要) 防災施設整備後も浸水が予測される地域【宮城野区2地区, 若林区5地区】において, 防災性の向上や地域コミュニティの再生を図りながら, 被災した住宅等の再建を進める新たなまちづくりを支援する。</p> <p>(全体事業費) 75,709 千円 (交付金対象事業費 75,709 千円)</p> <p>(対象地区数) 7 地区</p> <p>(本市復興計画における記載)</p> <p>II-1 「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト</p> <p>防災機能の向上やコミュニティの維持に配慮しながら, まちづくりを進めます。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成29年1月19日)</p> <p>D-4-8 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑧より 7,036 千円 (国費: H23 予算 5,277 千円) を流用する。これにより, 交付対象事業費は 55,566 千円 (国費: 41,674 千円) から 62,602 千円 (国費: 46,951 千円) に増額となる。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成30年1月17日)</p> <p>D-4-2 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ②、D-23-3 防災集団移転促進事業 (補助率 1/2) ②、D-14-1 造成宅地滑動崩落緊急対策事業 (補助率 1/2) より 12,134 千円 (国費: 9,100 千円 (D-4-2 より H25 予算 2,019 千円、D-14-1 より H23 繰越予算 1,906 千円、D-23-3 より H24 予算 5,175 千円)) を流用する。これにより, 交付対象事業費は 62,602 千円 (国費: 46,951 千円) から 74,736 千円 (国費: 56,051 千円) に増額となる。</p> <p>(全体事業費の変更) (令和2年5月7日)</p> <p>事業の完了に伴い, 全体事業費を 75,709 千円から 74,736 千円に減額する。</p>					
当面の事業概要					
※【宮】→宮城野区内事業 【若】→若林区内事業					
<平成24年度>事業費: 21,276 千円					
【宮・若】住宅再建意向の確認, 移転先・手法の検討					
【宮】まちづくり基本計画の策定支援					
<平成25年度>事業費: 3,668 千円					
【宮】まちづくり基本計画に係る地区の提案・要望の整理, 防災施設整備実現に向けた地元意向の把握					
<平成26年度>事業費: 7,567 千円					
【宮】「地区まちづくりアクションプラン」の作成支援					
【若】まちづくり検討部会立上げ支援並びにまちづくりの検討					
<平成27年度>事業費: 11,084 千円					
【宮】「地区まちづくりアクションプラン」の実践支援と検証					
【若】まちづくり基本計画の策定支援					
<平成28年度>事業費: 11,969 千円					
【宮】「地区まちづくりアクションプラン」の実践支援と検証					
【若】まちづくり基本計画の実施支援					
<平成29年度>事業費: 7,036 千円 (事業間流用)					

<p>【宮】各町内会の区域における移転跡地（空き地）利活用についての検討 【若】まちづくり基本計画の実施支援と検証 <平成 30 年度>事業費：12,134 千円（事業間流用） 【宮】復興まちづくり計画の見直しと移転跡地（空き地）利活用についての検討 【若】まちづくり基本計画の実施及び地域活動の活性化に係る支援と検証</p>
<p>東日本大震災の被害との関係</p>
<p>東部地域は、大津波により未曾有の被害を受けており、復興に当たっては、それぞれの地域特性や地域住民のニーズを踏まえた各地域の復興まちづくりの方向を地域と協働で検討する必要がある。</p>
<p>関連する災害復旧事業の概要</p>
<p>特に無し</p>

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	55	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	仙台市		事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)	
総交付対象事業費	4,157,334 (千円)		全体事業費	<u>11,251,979 (千円)</u> 11,238,529 (千円)	

事業概要

1 災害公営住宅の整備方針

東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,179 戸を供給する。

- ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。
- ②平成 28 年 6 月末で、3,179 戸の整備が完了した。

2 災害公営住宅家賃低廉化事業の概要

- ①近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じた低廉な家賃を設定し、災害公営住宅入居者の家賃負担の軽減を行う。
- ②毎年度 10 月 1 日現在の入居実績を基に算定する。
- ③地区内の年度別事業費 (単位: 千円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
事業費	—	4,901	296,086	1,534,378	2,321,969
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	合計
事業費	2,228,833	2,277,250	1,993,721	<u>594,841</u> 581,301	<u>11,251,979</u> 11,238,529

(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)

D-4-7 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑦、D-13-1 住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)、D-23-2 防災集団移転促進事業 (補助率 3/4) より 2,228,833 千円 (国費: 1,950,228 千円 (D-4-7 より H26 予算 79,629 千円、D-13-1 より H24 予算 704,703 千円、D-23-2 より H26 予算 1,165,896 千円)) を流用する。これにより、交付対象事業費は 4,157,334 千円 (国費: 3,637,665 千円) から 6,386,167 千円 (国費: 5,587,893 千円) に増額となる。
また、事業費の精査により、全体事業費を 13,496,214 千円から 13,390,327 千円に減額する。

(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)

D-4-1 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ①、D-4-13 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑬、D-4-15 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑮、D-14-1 造成宅地滑動崩落緊急対策事業 (補助率 1/2)、D-14-2 造成宅地滑動崩落緊急対策事業 (補助率 2/3) D-13-2 住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業) ②、D-4-23 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑳荒井南地区、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より 2,277,250 千円 (国費: 1,992,593 千円 (D-4-1 より H25 予算 81,034 千円、D-4-13 より H26 予算 7,665 千円、D-4-15 より H26 予算 1,811 千円、D-14-1 より H24 予算 865,576 千円、D-14-2 より H24 予算 495,909 千円、D-13-2 より H25 予算 46,071 千円、D-4-23 より H27 予算 74,026 千円、★F-2-1-1 より H27 予算 420,501 千円)) を流用する。これにより、交付対象事業費は

6,386,167千円（国費：5,587,893千円）から8,663,417千円（国費：7,580,486千円）に増額となる。
また、事業費の精査により、全体事業費を13,390,327千円から10,875,391千円に減額する。

（事業間流用による経費の変更）（令和2年1月10日）

D-23-1 防災集団移転促進事業（補助率1/2）、◆D-23-1-1 荒井地区土地区画整理、◆D-20-1-2 防災仙台モデル発信プロジェクト、D-21-2 下水道事業（東部新市街地雨水排水施設整備事業）、◆D-4-1-2 災害公営住宅駐車場整備事業、D-1-3 東部復興道路整備事業（（一）荒浜原町線）、◆D-22-2-1 白鳥地区津波防御施設整備事業（効果促進事業）、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より、1,993,721千円（国費：1,744,505千円（D-23-1よりH26、H27予算30,933千円、◆D-23-1-1よりH26予算29,855千円、◆D-20-1-2よりH24予算14,196千円、D-21-2よりH28予算129,884千円、◆D-4-1-2よりH27予算23,795千円、D-1-3よりH26予算118,824千円、◆D-22-2-1よりH28予算82,652千円、★F-2-1-1よりH27予算1,314,366千円））を流用する。これにより、交付対象事業費は8,663,417千円（国費：7,580,486千円）から10,657,138千円（国費：9,324,991千円）に増額となる。

また、事業費の精査により、全体事業費を10,875,391千円から11,238,529千円に増額する。

（事業間流用による経費の変更）（令和2年5月7日）

★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より、594,841千円（国費：520,485千円）を流用する。これにより、交付対象事業費は10,657,138千円（国費：9,324,991千円）から11,251,979千円（国費：9,845,476千円）に増額となる。

また、事業費の精査により、全体事業費を11,238,529千円から11,251,979千円に増額する。

3 仙台市震災復興計画における位置づけ

Ⅲ-1-(3)-① 復興公営住宅の整備（27ページ）

被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。

当面の事業概要

<平成25年度> 事業費：4,901千円

事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分

<平成26年度> 事業費：296,086千円

事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分

<平成27年度> 事業費：1,534,378千円

事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分

<平成28年度> 事業費：2,321,969千円

事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分

<平成29年度> 事業費：2,228,833千円

事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分

<平成30年度> 事業費：2,277,250千円

事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分

<平成31年度（令和元年度）> 事業費：1,993,721千円

事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分

<令和2年度> 事業費：594,841千円

事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による建物の全壊は約2万9千棟、ピーク時の応急仮設住宅入居は約1万世帯であった。復興公営住宅への入居希望者を対象とした意向調査においては、世帯収入200万円未満が50%、200～400万円未満が36%となっており、低所得者が多数を占める状況にあった。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	56	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	仙台市	事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)		
総交付対象事業費	826,141 (千円)	全体事業費	<u>1,898,014 (千円)</u> 1,913,628 (千円)		

事業概要

1 災害公営住宅の整備方針

東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,179 戸を供給する。

- ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。
- ②平成 28 年 6 月末で、3,179 戸の整備が完了した。

2 東日本大震災特別家賃低減事業の概要

- ①低所得の入居者に対して、通常の家賃からさらに減額を行い、災害公営住宅入居者の家賃負担の軽減を行う。
- ②毎年度 10 月 1 日現在の入居実績を基に算定する。
- ③地区内の年度別事業費 (単位: 千円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
事業費	—	1,455	84,354	296,087	444,245
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	合計
事業費	347,912	249,166	260,546	<u>214,249</u> 229,863	<u>1,898,014</u> 1,913,628

(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)

D-4-6 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑥、D-4-18 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑩、D-4-22 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑪ 東部浸水区域移転対応集合住宅より 347,912 千円 (国費: 260,934 千円 (D-4-6 より H25 予算 91,026 千円、D-4-18 より H25 予算 88,373 千円、D-4-22 より H27 予算 81,535 千円)) を流用する。これにより、交付対象事業費は 826,141 千円 (国費: 619,604 千円) から 1,174,053 千円 (国費: 880,538 千円) に増額となる。
また、事業費の精査により、全体事業費を 2,613,025 千円から 2,514,216 千円に減額する。

(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)

D-4-1 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ①、D-4-7 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑦、D-4-11 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑩、D-4-13 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑬、D-4-18 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑯、D-4-25 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑳ 茂庭第二地区より 249,166 千円 (国費: 186,874 千円 (D-4-1 より H25 予算 57,554 千円、D-4-7 より H26 予算 44 千円、D-4-11 より H27 予算 234 千円、D-4-13 より H26 予算 128,543 千円、D-4-18 より H25 予算 178 千円、D-4-25 より H27 予算 321 千円)) を流用する。これにより、交付対象事業費は 1,174,053 千円 (国費: 880,538 千円) から 1,423,219 千円 (国費: 1,067,412 千円) に増額となる。
また、事業費の精査により、全体事業費を 2,514,216 千円から 2,316,661 千円に減額する。

(事業間流用による経費の変更) (令和2年1月10日)

★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より、260,546千円(国費:195,409千円)を流用する。これにより、交付対象事業費は1,423,219千円(国費:1,067,412千円)から1,683,765千円(国費:1,262,821千円)に増額となる。

また、事業費の精査により、全体事業費を2,316,661千円から1,913,628千円に減額する。

(事業間流用による経費の変更) (令和2年5月7日)

★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より、214,249千円(国費:160,686千円)を流用する。これにより、交付対象事業費は1,683,765千円(国費:1,262,821千円)から1,898,014千円(国費:1,423,507千円)に増額となる。

また、事業費の精査により、全体事業費を1,913,628千円から1,898,014千円に減額する。

3 仙台市震災復興計画における位置づけ

Ⅲ-1-(3)-① 復興公営住宅の整備 (27ページ)

被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。

当面の事業概要

<平成25年度> 事業費:1,455千円

事業内容:第1階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分

<平成26年度> 事業費:84,354千円

事業内容:第1階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分

<平成27年度> 事業費:296,087千円

事業内容:第1階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分

<平成28年度> 事業費:444,245千円

事業内容:第1階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分

<平成29年度> 事業費:347,912千円

事業内容:第1階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分

<平成30年度> 事業費:249,166千円

事業内容:第1階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分

<平成31年度(令和元年度)> 事業費:260,546千円

事業内容:第1階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分

<令和2年度> 事業費:214,249千円

事業内容:第1階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による建物の全壊は約2万9千棟、ピーク時の応急仮設住宅入居は約1万世帯であった。復興公営住宅への入居希望者を対象とした意向調査においては、世帯収入200万円未満が50%、200~400万円未満が36%となっており、低所得者が多数を占める状況にあった。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	78	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分）	事業番号	D-5-2
交付団体	仙台市		事業実施主体（直接/間接）	仙台市（直接）	
総交付対象事業費	0（千円）		全体事業費	2,136,546（千円） 2,151,982（千円）	

事業概要

1 災害公営住宅の整備方針

東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,179 戸を供給する。

- ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。
- ②平成 28 年 6 月末で、3,179 戸の整備が完了した。

2 災害公営住宅家賃低廉化事業の概要

- ①近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じた低廉な家賃を設定し、災害公営住宅入居者の家賃負担の軽減を行う。
- ②毎年度 10 月 1 日現在の入居実績を基に算定する。
- ③地区内の年度別事業費（単位：千円）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
事業費	—	—	—	—	—
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	合計
事業費	—	6,597	370,582	1,759,367 1,774,803	2,136,546 2,151,982

(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)

◆D-21-1-1 雨水流出抑制施設設置促進事業、D-20-5 都市防災総合推進事業（宅地ハザードマップ作成事業）、D-4-20 災害公営住宅整備事業（公営住宅整備事業）⑩角五郎地区より 6,597 千円（国費：5,497 千円（◆D-21-1-1 より H24 予算 3,520 千円、D-20-5 より H24 予算 1,120 千円、D-4-20 より H26 予算 857 千円））を流用する。これにより、交付対象事業費は 0 千円（国費：0 千円）から 6,597 千円（国費：5,497 千円）に増額となる。

(事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 1 月 10 日)

★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より、370,582 千円（国費：308,818 千円）を流用する。これにより、交付対象事業費は 6,597 千円（国費：5,497 千円）から 377,179 千円（国費：314,315 千円）に増額となる。また、事業費の精査により、全体事業費を 2,718,382 千円から 2,151,982 千円に減額する。

(事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 5 月 7 日)

★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より、1,759,367 千円（国費：1,466,139 千円）を流用する。これにより、交付対象事業費は 377,179 千円（国費：314,315 千円）から 2,136,546 千円（国費：1,780,454 千円）に増額となる。また、事業費の精査により、全体事業費を 2,151,982 千円から 2,136,546 千円に減額する。

3 仙台市震災復興計画における位置づけ

Ⅲ-1-(3)-① 復興公営住宅の整備 (27 ページ)

被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。

当面の事業概要

<平成 30 年度> 事業費：6,597 千円

事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分

<平成 31 年度 (令和元年度)> 事業費：370,582 千円

事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分

<令和 2 年度> 事業費：1,759,367 千円

事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、ピーク時の応急仮設住宅入居は約 1 万世帯であった。復興公営住宅への入居希望者を対象とした意向調査においては、世帯収入 200 万円未満が 50%、200～400 万円未満が 36%となっており、低所得者が多数を占める状況にあった。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	